

サラワク州の“Sustainable Forest Management”への政策転換と その社会的政治的背景

藤田 渡（甲南女子大学）

1. サラワクの林業と政治

林業は長らくサラワク州の中心産業であった。サラワク州は、木材のほかにも石油を産する。しかし、石油資源からの収益は、すべて連邦政府に入ることがマレーシア連邦憲法によって定められている。これに対し、木材資源は、憲法上、各州の管轄事項とされ、ロイヤリティなどの収入はすべて州に入ることになっている。また、サラワク州の場合は、マレーシア連邦に加入した際の経緯から、より独立性が保障されており、土地も含め、森林や林業の管理は全面的に州が権限を握っている。このため、木材資源は州の独自の財政基盤として、あるいは州の政治家にとっての利権としても、未だに重要な位置を占めている。実際に、サラワク州政治におけるおもな権力闘争のなかには、この木材の利権をめぐるものもあったという。

2. “Sustainable Forest Management”への政策転換

1980年代後半、先住民による伐採道路のバリケード封鎖などが相次ぎ、サラワクの林業は「環境破壊的」という悪評が世界中に広まった。ヨーロッパでは、マレーシア産木材をボイコットする事態に至った。にもかかわらず、サラワク州政府の姿勢は、当初、かたくなであった。しかし、1990年代に入り、大きく変化する。

まず、1990年に、国際熱帯木材機関（ITTO）のミッションを招聘する。このミッションによる勧告は、Permanent Forest Estateでの適正な伐採量を、それまでより厳しく計算し、下方修正するものだったが、州政府はそれを受け入れ、実行している。同じ時期から、それまでの伐採対象地のユニットを再編し、持続的木材の認証が得られるように改善してゆこうという方針（“Sustainable Forest Management”、以下 SFM）が、少なくとも森林局内部で検討され始めた。しかし、これはさすがに簡単には実現せず、ようやく2002年になり実行に移された。現在では、大手伐採会社6社がそれぞれ試験的なユニットを用意し、マレーシア国内の認証機関である MTCC の基準にそった経営を始めており、そのうち、サムリン社が始めて、昨年秋にバラム川上流域で認証を取得した。ほかの5社の試験地でも、近々、認証が得られる見通しである。

3. 政策転換の背景

1) ITTO の役割

サラワク州政府の政策転換の端緒となったのは、1990年の ITTO のミッションだった。その後も、ITTO は、サラワクにおいていくつかのプロジェクトを実施している。1980年代に FAO が勧告を行った際にはほとんど耳を貸そうとしなかったのが、ITTO のミッションを招致し、その勧告を実行し、SFM の導入の検討まで始めた。どうしてなのか。ちょうど、ヨーロッパによるボイコットなど国際社会での悪評が頂点に達し、転機だったということもあろう。より直接的には、事務局のイニシャチブで、州の主席大臣アブドゥル・タイブ氏と交渉して受け入れさせたのだという。当時、事務局長がマレーシア人だったのもプラスに働いたのかもしれない。なお、国連や FAO、世銀といった比較的「古い」国際機

関と異なり、ITTO の場合、加盟国からなる理事会と委員会がほぼすべての権限を握っていて、事務局には独自に調査やプロジェクトを実施するだけの人的資源も権限も与えられていない。ただし、各国の代表が短期間で入れ替わるのに対し、事務局スタッフは長期間の経験・蓄積があるので、情報面で秀でている。このため、権限はないのだが、事実上、事務局のイニシャチブで加盟国に根回しをして提案・実現される事項も少なくないという。サラワクへのミッション派遣でも、そのような事務局のイニシャチブが発揮されたのである。このほか、このミッションでは、そのメンバーが、国際的に著名な人物で構成されていた点でも際立っていたという。

2) 伐採業者と政治家

伐採業者にとっては、少なくとも短期的には、SFM の導入は利益の減少である。さらに、認証を受けとなると、その費用が余計にかかることになる。実際、認証制度に対しては、多くの業者は懐疑的であるという。認証材が、そのコストに見合う分だけの高価格で売れないからである。業界団体である「サラワク木材協会」(STA) も静観しているだけで特に認証取得を推奨してはいない。むしろ、政府による認証取得推進策が強制的なものではないから反発はしない、というスタンスである。

では、実際に試験的にではあれ、認証取得に踏み切った 6 社の企図はどうだろうか。最初に認証を取得したサムリン社の担当者によれば、国際社会での企業イメージの向上にくわえ、現在は認証材の量が少ないが、将来的にサラワクの木材すべてが認証材になれば、市場での発言力が増し、価格面でのプレミアムを要求できるのではないかと、との期待もあり、認証取得に踏み切ったという。

4. NGO の反発

国内外の多くの NGO はこのような動きに対し、反対を唱えている。その理由は、大きく分けて以下の二つである。1) MTCC の基準は、木材のトラッキングが含まれていないなど、十分に厳格でない。そのため、少量の認証材に実際は非認証材を混入させ、全部を認証材として売ることを可能にする。2) 先住民、特に、プナンの生活のためには原生林が必要である。プナンに示された補償内容は、失うものに比べ、十分であるとはいえない。

1)については、今後、注意深いモニタリングが必要であり、実際に動き始めている NGO もある。2)については、例えばサムリン社のバラム上流域のサイトでも、伐採会社に雇用された地元住民が、「住民代表」に仕立て上げられ、伐採会社や Sarawak Forestry Corporation (森林局が公社化されたもの) との会議に出席するなど、住民との合意形成が実際には十分に行われないまま粉飾されているというケースもあるという。

5. どう評価すればよいか？

このような SFM への政策転換は、総論としてはそれなりに評価されるべきであろう。ただし、NGO が反発するような諸点について、情報の開示等を行う必要もある。地域住民、特に、Native Customary Rights を全くもたない弱い立場のプナンの場合、伐採が生活基盤を実質的に奪うことにもつながる。よって、まずは権利の認知の要求が出てくる。土地そのものへの権利というより、一種の用益権のようなものも含め、実情に合わせた多様な権利付与のあり方が検討されるべきであろう。